

留学生通信 35号 平成24年11月15日

小学校では英語教育より国語教育こそ大事だ

——衰えていく国力、すべての基礎は母語の習得にある——

英語学習に力を入れている文部科学省は、平成23（2011）年度から、小学校での新学習指導要領を全面的に実施し、第5、第6学年では週1回、年間35単位時間の「外国語活動」を必修化した。これに続いて同省は、社会のグローバル化に対応して「より早い段階から発音などに慣れ、コミュニケーション能力を高める必要がある」と判断し、小学校低学年から英語を必修にする検討を始めるという。このため平成25年度予算の概算要求に、調査研究費2500万円を計上した。専門家会議が平成25年度中にまとめる報告書を踏まえ、平成26年度にも中央教育審議会に諮問し、次の学習指導要領に合わせ、小学校4年生以下の児童から実施したい考えだという。

◆「母語は道具ではない。精神そのものです」——井上ひさし氏

グローバル化社会を意識した文科省の英語教育重視の方針は良くわかるが、ここでじっくり考えてもらいたいのは「ものごとには順序がある」ということだ。建築においては、まず土台をしっかり作ってから、建屋の建築にとりかかる。この基礎を怠ると、いくら上に良い建物を作っても必ず歪んでしまい、使いものにならない結果となる。その兆候は社会の随所に出ている。

作家の井上ひさし氏が紹介している大事な事例を同様の観点から挙げたい。近作の『日本語教室』（新潮新書）の冒頭で紹介している一つのエピソードだ。それは、学習院大学理学部の木下是雄教授が書いた注目作の『理科系の作文技術』の一節だ。木下教授は「弟子たちが英語で研究内容を書いたが書けない、書いても目茶苦茶なことが観察した結果分かった」という。その上で「結局、自分の教え子たちは日本語を知らない、日本語を知らないから英語も書けないのだ」ということに木下教授は気づいたのです、と井上氏は説いている。

さらに井上氏はこう語っている。

「言葉は道具ではない。第二言語、第三言語は道具ですが、母語=第一言語は道具ではありません。アメリカでは、二十世紀の前半に『言語は道具である』という考えが流行しました。アメリカの合理主義と相まって、一時期、世界を席卷しますけれども、やがてだんだんと、そうではない。母語は道具ではない。精神そのものであるということがわかってきます。ですから結局は、その母語以内でしか別の言葉は習得できません。……つまり、英語をちゃんと書いたり話したりするためには、英語より大きい母語が必要なのです」

母語は、日本人ならば国語だ。

◆英語活動実施校は全国で2万1220校、97.1%

この基礎である国語教育が小学校段階でどんなに大事な位置を占めているかを論じる前に、文科省の小学校における英語教育の実態を、中央教育審議会の初等中等教育分科会の下部にあって、外国語教育の改善・充実について審議してきた教育課程部会の審議状況から見てみよう。

そこでは、同審議会の外国語専門部会の審議で多かった意見が3つ示された。①グローバル時代を考えると、異文化を理解し、我が国の文化を発信し、異文化と対話する力を育てるとの視点を持つことが重要。②小学校の英語教育は、中、高等学校での英語教育の素地を作るので、小学校段階では、子供たちにとって意味のある活動の中で、英語を用いて相手を理解したり、自分を表現したりする楽しさを、実感を持って体験させることが重要。③小学校教育では、言葉や文化への幅広い関心を持たせることが重要。英語教育でも、英語や外国文化を理解するだけでなく、国語の向上、我が国の文化の理解、国際社会を生きる日本人としての自覚の育成に相乗的に資することが適当。

同外国語部会では「こうした視点を大切に持ちながら、小学校の英語教育の充実について検討を進めている。——と報告している。一応、国語・国の文化の重要性にも触れているが、大事なのは「国語力の向上が、英語の上達につながる」という視点だが、そこは薄い。

ところで、文科省が行なった小学校における英語活動の実態だが、「小学校英語活動実施状況調査」（平成19年度）の結果概要によると、公立小学校で児童が、実際に「英語」を聞いたり、話したりするような活動で「総合学習時間」以外の活動も含めると、英語活動実施校は全国で2万1220校、97.1%に達した。内訳は第6学年では2万0771校95.0%。第5学年で2万0404校93.3%、第1学年でも1万7596校80.5%にのぼった。また、英語活動への外国語指導助手（ALT）の参加割合は、第6学年61.6%。第5学年61.0%。第1学年69.8%に達する。「総合学習時間」での英語活動の年間平均時間数は第6学年で11.3時間（1単位45分）という結果が出ている。

◆英語教育の指針は『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」

英語教育の基本方針は、平成15年3月に文科省がまとめた『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」が指針になっている。また平成18年2月の教育課程部会審議会経過報告でも「学校教育において国家戦略として取り組むべき課題」として「外国語教育」が挙げられた。

とくに英語については「国際的共通語として最も中心的な役割を果たすコミ

コミュニケーションの道具」となっており、世界では母語が英語という人々、また英語を公用語、準公用語とする国が多い。このため21世紀を生き抜くためには「国際的共通語としての英語のコミュニケーション能力を身に付けることが不可欠」である、と記述している。

さらに同経過報告書は、我が国のTOEFL（トーフル）の平均スコアについても言及しており「アジア諸国の中で下から2番目で、日本人の英語運用能力は国際的に見て十分ではない」と、注意を喚起し、「日本人自身の一層の国際化及び国際社会で活躍する人材の要請のために、国家戦略として英語教育の充実を図る必要がある」と強調している。

ただし、この平均スコアについては、参加者数が日本を「100」とした場合「1%にも満たない国が参加32カ国中17カ国」を占めているほか、かつて植民地支配を受けた国が上位8位を占めたり、英国の保護国ではなくなっても、英連邦に留まったりするなど「英語が公用語」の国が、同じく上位を占める事情があつて「単純には比較はできない」との指摘もある。

◆英語必修化は1996年タイ、1997年韓国、2001年中国

同報告書によると、国際的には国家戦略として小学校段階で英語教育を実施する国が急速に増加中だ。アジアの非英語圏では1996年にタイが必修化し、1997年には韓国、2001年には中国が段階的に必修化を開始している。

また英語教育を小学校段階から実施することについての保護者や教員の意識だが「英語教育意識調査」（平成16年6月）や「義務教育に関する意識調査」（平成17年3月～4月）では、保護者の7割が「小学校段階からの英語を必修とすることに積極的な回答をしている」。教職員に関しては、教員の36.6%、校長は53.4%が「積極的な回答をしている」ことが紹介されているが、保護者に比べ英語教育に慎重な教員の姿勢が注目に値する。

英語教育意識調査で「英語活動に対する満足度」を調べてみると、英語活動が好きか否かの設問には、『好き』（「好き」と「どちらかといえば好き」の合計）とした回答割合は、4年生76.6%、6年生71.5%、小学校全体では73.9%。保護者に英語活動を楽しみにしているかどうかの設問では『楽しみにしてる』（「どちらかといえば楽しみ」との合計）との回答割合が、4年生の保護者83.8%、6年生の保護者75.4%、保護者全体では79.4%を占めた。

調査は小学校での英語教育が一般に受け入れられていることを物語っている。

◆教員、保護者の4割が「正しい日本語習得がおそろそかに」と懸念の声 「自国語をきちんと教えればそれでいい」——山崎正和氏

「和語の構造が身について初めて国際的なものが身に就く」——丸谷才一氏

しかし、その一方で、小学校段階での英語教育の実施については「国語力の育成との関係を懸念する指摘も見られる」と同報告書は記している。それによると「国語力の育成との関係」で、先の「英語教育意識調査」では、英語を小学校で必修とすることに消極的な回答をした教員や保護者の中で「正しい日本語を身に付けることがおろそかになると思うから」と回答する者が約4割に達していることが記載されている。

グローバル社会を目指しての小学校への英語学習導入の動きは、急速な広がりを見せているが、「英語教育意識調査」では、約4割の教員や保護者が「正しい日本語を身に付ける」上での懸念が示されたことは、きちんと受け止め、教育改善業の改善に活かされなければならない。初等教育段階での日本語の授業数はかつての3分の1に激減し、弊害が随所に現れているからだ。

作家の丸谷才一氏と、劇作家の山崎正和氏は『日本語の21世紀のために』（文春新書）で対談をし、このような指摘をしている。それは、ファッションからマンガまで日本のソフト文化が今、世界で人気を博し、流行していることを指摘した上で、お二人はこう警告している。

山崎氏は「日本はやっとナショナリズムを超えて、国際的に影響力を持ち始めている。にもかかわらず、その意味を言葉によって説明する、意味づけて訴えるということではできていないわけです。遅れをとったのは言葉だという感じがしますね。……日本人が世界に対して無口で説明べたなのは、日本人が言葉による表現をおろそかにしたからなんです」と述べている。

これは、だから「英語教育が必要なんですよ」という話ではない。

山崎さんの話を受けて、丸谷氏は「子供に言葉を教える場合、ネイティブな要素がいちばん大事なんです。日本語のネイティブなもの、つまり和語の構造がどれだけ伝わるかでしょうね。それが身についていて、はじめて国際的なものを身につけることができるんです」という。

さらに、山崎氏は別の個所では、義務教育について「自国語をきちんと教えればそれでいいんですよ」と、子供の成長段階における国語教育の重要性に言及し、丸谷氏は「国語の時間を大幅に増やして、朗読、暗誦、学校劇のほかに、習字や話し方も教える。作文教育も重視するけれど、叙情的文章よりも、具体的記述、論証の文章を中心にすると国語授業の充実策を訴えている。

叙情的文章か具体的記述か論証の文章かは、多いに論争がありそうだが、二人の達人の指摘は、多いに耳を傾けてもらいたいものだ。

◆「国家の危機の本質は教育にあり」「教育改善の根幹は小学校の国語教育にある」——藤原正彦氏

山崎氏、丸谷氏の両氏に負けず劣らず、国語力の低下を嘆き、国語教育の重要性と充実の必要性を訴えているのは、数学者でエッセイストの藤原正彦氏だ。氏の『祖国とは国語』（講談社）の指摘は、数学者だけに実に論理的で体系だって国語教育の重要性を説いている。その上で、藤原氏は「国家の危機の本質は教育にある」とまず大前提を述べ、冒頭部分でこう書いている。

「我が国の直面する危機症状は、足が痛い手が痛い頭が痛いという局所的なものではなく、全身症状である。すなわち体質がひどく劣化したということである。国家の体質は国民一人一人の体質の集積であり、一人一人の体質は教育により形造られる。すなわち、この国家の危機の本質は誤った教育にあるということにある。……教育を立て直すこと以外に、この国を立て直すことは無理である。……数十年かけて落ちてきた体質を元に戻すには数十年かかると肝に銘じた方がよい」（同書）

実に明快である。藤原氏はさらに論を進めて危機の本質の中心部にメスをいれている。「問題は我が国が劣化しきった体質を念頭に、いかに教育を根幹から改善するかである。……私には小学校における国語こそ本質中の本質と思える。国家の浮沈は小学校の国語にかかっていると思えるのである」（同書）と記し、井上、丸谷の両氏同様に小学校段階における国語教育がいかに大事かを力説し、その理由をこう明快に展開している。

「情報を伝達するうえで、読む、書く、話す、聞くが最重要なのは論を俟たない。これが確立されずして、他教科の学習はままたよりない。理科や社会は無論のこと、私が専門とする数学の様な分野でも、文章題を解くのに必要にして十分なことだけしか書かれていないから、一字でも読み落としたり読み誤ったりしたらまったく解けない。問題が意味をなさなくなることもある。かなりの読解力が必要となる。海外から帰国したばかりの生徒がよくつまづくのは、数学の文章題である」（同書）

◆「母国語の語彙は思考であり情緒である」——藤原氏

小学校の「学級崩壊」から始まって、大学生の授業中の居眠り現象、東大生でもまともな論文が書けなくなっている現実。海外留学・海外勤務を志望しない日本の若者。枚挙にいとまない鉄道自殺、「トラストミー」と言って、日米安全保障の信頼を失わせた総理。1年ももたない政権。上から下まで「日本崩壊の危機」は現実のものとなっている。

こうした現象は国語教育の後退・劣化にあると藤原氏はにらんでいる。

「それ以上に重大なのは、国語が思考そのものと深く関わっていることである。言語は思考した結果を表現する道具にとどまらない。言語を用いて思考するという面がある。……ものごとを考えるとき、独り言として口に出すか出さ

ないかとはともかく、頭の中では誰でも言語を用いて考えを整理している。例えば好きな人を思うとき、『好感を抱く』『ときめく』『見初める』……『初恋』『老いらくの恋』『うたかたの恋』など様々な語彙で思考をいったん整理し、そこから再び思考や情緒を進めている。これらのうちの『好き』という語彙しか持ち合わせがないとしたら、情緒自身がよほどひだのない直線的なものになるだろう。人間はその語彙を大きく超えて考えたり感じたりすることはない、といっても過言ではない。母国語の語彙は思考であり情緒なのである」（同書）

◆「子供たちを読書に向わせよう」「読書は教養の土台、教養は大局観の土台、大局観なくして国家戦略は得られず」——藤原氏

藤原氏は、国語の語彙の伸ばし方に言及し、漢字習得の重要性を語っている。

「日本人にとって、語彙を身につけるには、何はともあれ漢字の形と使い方を覚えることである。日本語の語彙の半分以上は漢字だからである。これには小学生の頃がもっとも適している。記憶力が最高で、退屈な暗記に対する批判力が育っていないこの時期を逃さず、叩き込まなければならない。強制で一向構わない。…国語の基礎は文法ではなく漢字である」（同書）

これもまた、様々な意見が出そうだが、漢字を覚え、語彙を豊富にする必要性については、誰もが納得するだろう。

9月20日に、文化庁がまとめた「国語に関する世論調査」の結果によると、携帯電話や電子メールの普及で「漢字を正確に書く力が衰えた」と感じている人が約66.5%に達し、10年前の41.3%に比べ、25.2ポイントも上昇している。40代が最も多く、79.5%。20代、30代、50代も7割を超えているのが現状だ。実に憂慮すべき事態だが、言及する有識者は少ない。

その上で藤原氏は、日本の閉塞状況を打ち破る「肺腑を突く一言」を発する。

「母国語の語彙は思考であり情緒なのである。読書は教養の土台だが、教養は大局観の土台である。文学、歴史、思想、科学といった、実用に役立たぬ教養なくして、健全な大局観を持つのは至難である。……大局観は日常の処理判断にはさして有用ではないが、これなくして長期的視野や国家戦略は得られない。日本の危機の一因は、選挙民たる国民、そしてとりわけ国のリーダーたちが大局観を失ったことではないか。それはとりもなおさず教養の衰退であり、その底には活字文化の衰退がある。国語力を向上させ、子供たちを読書に向わせることができるかどうか、日本の再生はかかっていると言えよう」（同書）

文科省が英語教育を大事にするのもわかるが、今や英語習得の上でも大事な国語力、日本語力が極端に衰えてきているのが現状である。そこを早急に立て直すことこそが、今や喫緊の課題である。